

様式第 1 号（要領第 3 関係）（用紙 日本産業規格 A 4 縦型）
開発行為協議書

都市計画法第 34 の 2 の規定により、開発行為について協議します。

年 月 日

静岡県知事様

（協議者）主たる事務所の所在地

名称及び代表者の氏名

電話番号

開発行為の概要	1 開発区域に含まれる地域の名	
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 工事着手予定年月日	年 月 日
	6 工事完了予定年月日	年 月 日
	7 自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
	8 法第 34 条を適用した場合に該当となる号及びその理由	
	9 その他必要な事項	
※ 受付番号		
※ 同意に付した条件		
※ 協議成立年月日及び番号		年 月 日 第 号

- 備考 1 宅地造成等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）第 3 条第 1 項の宅地造成工事規制区域内においては、本協議の成立により、同法第 11 条の宅地造成に関する工事の協議の成立が不要となること。
- 2 ※印のある欄は記載しないこと。
- 3 「法第 34 条を適用した場合に該当となる号及びその理由」の欄は、協議に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 4 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。
- 5 「工事着手予定年月日」の欄には、「協議成立の日から」、又は「協議成立の日から何ヶ月後」等と記入すること。
- 6 「工事完了予定年月日」の欄には、「工事着手後何ヶ月」等と記入すること。
- 7 協議書に関する連絡先を欄外に記載すること。

設 計 説 明 書

1 事業計画の概要

- (1) 事業の目的、内容、効果等事業計画の概要を記載すること。
- (2) 既定計画又は将来計画がある場合には、それらとの関連を明記すること。
- (3) 市街化調整区域内における開発行為にあつては、法第34条を適用した場合に各号のいずれかに該当する理由を記載すること。

2 計画地の現況

- (1) 土地の地目別内訳等

区 分		公簿面積				実測面積	
		既取得地	未取得民有地	未取得公有地	計	面 積	割 合
宅 地							
農 地	田						
	畑						
	その他						
	小 計						
山 林							
原 野							
公共公益用地							
そ の 他 ()							
計							

(注) 農地欄のその他には採草放牧地を記入すること。

(2) 計画地の現状

標高	最高地均			m ~ 最低値	m
	平均			m 標高差	m
傾斜 状況	勾配	面積	割合	土地利用方針	
	0度~15度	m ²	%		
	15度~30度				
	30度~45度				
	45度以上				
地層 地質 の概要					
河川	○○○流域 面積 ha 全体面積の %	流末経路	放流先 中間経路		
			河川法上の 河川又は海		
計画地 への交 通路	取付ける 認定道路	道	線	(W=	m)
		道	線	(W=	m)
	進入路区間	W=	m	L=	m 現況地目

- (注) 1 「流末経路」の欄には、放流先から最終の流末河川までを系統ごとに記入すること。また河川の級種別も記入すること。
- 2 「取付ける認定道路」の欄には、開発区域内の道路が接続する開発区域外の道路又は開発区域内の予定建築物等の敷地が接する開発区域外の道路について記載すること。なお、当該道路を拡幅する場合には、現況幅員及び拡幅後の幅員をそれぞれ記載すること。
- 3 「進入路区間」の欄には、開発区域内の道路と開発区域外の道路を接続するために設置する道路の区間について記載すること。

(3) 土地利用規制現況等

根拠法令	規制の種別 (地域区分)	面 積	根拠法令	規制の種別 (地域区分)	面 積
国土利用計画法		ha	自然公園法		ha
都市計画法			文化財保護法		
農振法 (農用地域)		()	宅地造成等規制法		
森林法					

- (注) 1 上記のほか規制を受ける法令については、すべて記入すること。
 2 国土利用計画法の欄には、土地利用基本計画による地域区分の細区分を記すこと。

3 土地利用計画

(1) 施設計画の概要

	施設名	面 積	割 合	数量・規模等についての概要説明
営業用施設 (自己用を含む)		m ²	%	
	小 計			
公共施設				
	小 計			
公益施設				
	小 計			
その他				
	小 計			
合計			100	

住区街区の設定計画（分譲地、工場団地に係るもの）

街区数	街区	最大街区面積	m ²	街区最長辺長	m
最大区画面積	m ²	最小区画面積	m ²	平均区画面積	m ²
予定建築物	(例) 住宅	集会所	その他	合計
区画数	(例) 120	2	1	130

- (注) 1 営業用施設
分譲用宅地等計画の主たる目的とした施設。
- 2 公共施設
計画地内で整備しようとする道路、公園、下水道、緑地、広場、河川、運河、水路及び消防の用に供す貯水施設。
- 3 公益的施設
計画地内で整備しようとする水道、廃棄物処理施設、バス停、社会福祉施設、医療施設、公民館・集会所、変電所、官公署、教育施設等。
- 4 その他
上記1～3に区分されない施設、未利用地。
- 5 工区を設定する場合には、工区ごとにとりまとめること。

(2) 開発率

施行区域の面積に対する現地形又は現植生を変更する土地の面積の割合を記入すること。

$\frac{\text{m}^2}{\text{m}^2}$	×	100	=	%
---------------------------------	---	-----	---	---

4 個別計画の明細

(1) 防災計画

区分	種 別	施設概要（構造等）
河川改修	(河川・水路名)	(例) L=〇〇m、W=〇〇m
防災施設	(調整池)	必要調整容量 V=〇〇〇m ³
	(砂防堰堤)	調整池容量 V=〇〇〇m ³
その他		

- (注)
- 1 開発行為において施行する防災計画を明らかにすること。
 - 2 施設には符号を付す等により図面と対照しやすいようにすること。
 - 3 流末河川について河川名を明示して現況・流下能力及び改修計画を明示すること。
 - 4 水理計算書を添付すること。
 - 5 流出土砂量計算書を添付すること。
 - 6 調整池容量計算書を添付すること（下流の流下能力の検討を含む。）。

(2) 生活用水計画（自己の居住の用に供する住宅の建築を目的とする開発行為は除く。）

計画給水区分	給水量等	積算の基礎		
		施設ごとの給水人口等	最大給水量	
計画年次	年	(例) 分譲宅地 〇区画(戸)×〇人=〇人	1人 × m ³ /日 =	
計画給水人口	人			
1日1人当たり給水量	最大			1/日
	平均			1/日
1日当たり給水量	最大			m ³ /日
	平均	m ³ /日		
時間最大給水量	m ³ /時			

(3) 工業用水計画（自己の居住の用に供する住宅の建築を目的とする開発行為は除く。）

区分 用途	使用水量	積算の基礎
ボイラー用水	m ³ /日	
原料用水		
製品処理及び洗浄用水		
冷却用水		
温調用水		
その他		
計		

(4) その他の用水計画

生活用水、工業用水以外の用水を使用する場合は、上記の例に準じて記載すること。

(5) 水源及び水量（自己の居住の用に供する住宅の建築を目的とする開発行為は除く。）

水源の種別	水量等		備 考
水 道	水道の名称	最大受水量	分水又は給水承諾書を添付すること。
		m ² /日	
地 下 水	くみ上げ地点	最大取水量	地下水の採取計画書を添付すること。
		m ² /日	
表 流 水	河川の名称	最大取水量	水利権許可書又はこれに準ずるものを添付すること。
		m ³ /日	

(6) 給水施設計画（自己の居住の用に供する住宅の建築を目的とする開発行為は除く。）

施設区分	規模・構造等についての説明
(例) 貯水槽 給水管	

(7) 排水施設計画

施設区分	規模・構造	積算の基礎等

(注) 1 雨水と雨水以外の下水、開発区域内と開発区域外とに区分して排水系統ごとに記入すること。

2 4(1) 防災計画に掲げた施設の再掲は、不要である。

(8) 道路計画

道路区分	幅員	延長	勾配			最小曲線半径	(計画)交通量	備考
			最小	最大	平均			
公道の現況	m	m	%	%	%	m	台/日	〇〇道 〇〇～〇〇線
進入路								市(町)移管道 L=〇m
幹線道路								
支線道路								

(注) 1 「公道の現況」の欄には、開発区域内の道路が接続する開発区域外の道路又は開発区域内の予定建築物等の敷地が接する開発区域外の道路について記載すること。この場合、L=200mの範囲で記載すること。

2 「進入路」の欄には、開発区域内の道路と開発区域外の道路を接続するために設置する道路について記載すること。

(9) 清掃施設計画

施設区分	処理方法	規模・構造	積算の基礎	備考

(注) 1 し尿・雑排水・ごみに区分して、それぞれの施設計画を明らかにすること。

2 施設の維持管理の責任及び処理水の水質等処理後の状況を備考欄に記入すること。

(10) 消防用施設計画

施設区分	規模・構造	配置計画

(11) その他の施設計画

施設名	説 明

5 関連公共・公益的施設の整備

施設名	施設管理者	整備計画の明細	協議状況

- (注) 1 開発行為に伴って、公共施設又は公益的施設を整備する計画がある場合は、この計画について記載すること。
- 2 「協議状況」の欄には、当該施設の管理者との協議の状況を記載すること。

6 切土盛土の土量集計

符 号	施工区域	切 土	盛 土	残 土 不足土	残土・不足土の処理方法
		m ³	m ³	m ³	
計					

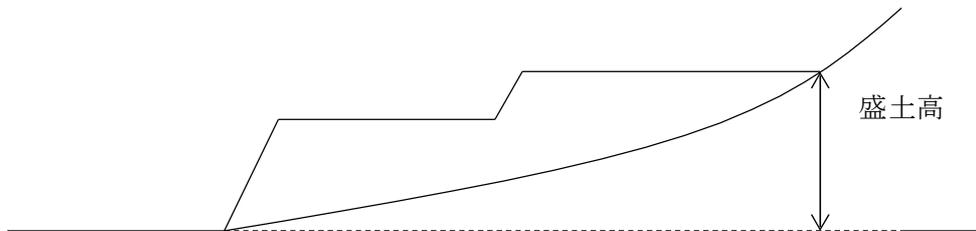
- (注) 1 土量計算書を添付すること。
- 2 符号は、符号欄と土量計算書と同一のものを付し対照しやすいようにすること。施工区域は適宜区分すること。
- 3 計画地外からの土砂の搬入又は、計画地外への土砂の搬出がある場合は、採取地捨土場所、運搬経路、採取方法、捨土方法について明記すること。なお、必要に応じて関係図面を添付すること。

7 地盤・法面・擁壁等の安全対策

(1) 切土・盛土

区 分	最大切盛高	法勾配	備 考
切 土			
盛 土			

(注) 盛土高の計算方法は、下図の例によること。



(2) 法面保護・擁壁

位 置	区 分	規模及び構造

(3) 地 盤

改良箇所	改良方法

8 公園計画

各公園の面積、出入り口の数、勾配、施設計画（利用者の安全確保のための施設、排水施設、植栽、遊戯施設等）等について記載すること。

なお、開発区域の面積が 0.3ha 以上 5 ha 未満の開発行為であって、政令第 25 条第 6 号ただし書の規定する開発区域の周辺の状況等が存する場合は、その理由を記載すること。

9 環境保全対策（開発区域の面積が1 ha 未満のものは除く。）

(1) 樹木等の保存計画

区 分	分布状況	保存計画
樹 木	本 (m^2)	本 (m^2)
樹木の集団	m^2	m^2

- (注) 1 樹木とは、高さが10m以上の健全な樹木をいう。樹木が広範に分布する場合には、数量の単位は、 m^2 とする。
- 2 樹木の集団とは、高さが5 m以上で、かつ、面積が $300m^2$ 以上の健全な樹木の集団をいう。
- 3 政令第28条の2第1号ただし書の規定するやむを得ない状況が存する場合は、その理由を記載すること。

(2) 表土の復元等の計画

ア 高さが1 mを超える切土又は盛土をする土地の面積

区 分	面 積
切 土	m^2
盛 土	
合 計	

イ アの土地に対する表土の復元等の措置（アの土地の合計の面積が $1,000m^2$ 未満のものは除く。）

区 分	面 積
表土の復元	m^2
客 土	
土壌の改良	
そ の 他	
合 計	

(3) 緩衝帯の配置計画

緩衝帯の配置計画、幅員及び緑化の方針について記載すること。

なお、政令第28条の3ただし書の規定する開発区域外にある公園、緑地、河川等が存する場合で、緩衝帯の幅員の減少等をしようとする場合は、その理由を記載すること。

10 工事中の災害防止等の計画

(1) 土砂流出防止計画等

区 分	具体的な対策等
土砂流出・崩壊 防 止	
水質汚濁防止	
飲料水確保	
交通安全対策	
騒音対策	
その他	

(2) 施工管理体制

(注) 工事中の現場管理体制、特に非常時の連絡体制を記載すること。工事施行者が未定で協議を受ける場合には、工事着手届において明らかにする旨記載し、工事着手届に添付してもよい。

11 施設完成後の管理計画等

	施設名	管理者	管理方法等
（自己用を含む） 営業用施設			
公共施設			
公益的施設			
その他			

（注） 1 3 土地利用計画(1) 施設計画の概要に掲げた施設区分に従い、施設完成後の当該施設の管理者及び管理方法等について記載すること。

2 公共施設又は公益的施設であって、公共団体に移管されないものについては、その管理方法等を特に詳細に記載すること。

第 号
年 月 日

様

国土交通省所管国有財産部局長
又は公共施設の管理者

都市計画法第32条の規定に基づく同意

年 月 日付けによる申請については下記のとおり同意します。

記

1 従前の公共施設一覧表（付替をしない場合）

別紙(1)のとおり。

2 付替えに係る公共施設一覧表（付替をした場合）

別紙(2)のとおり。

3 その他（条件等）

- (注)
- 1 別紙には、付替をした場合と、付替しない場合のいずれか一つを添付すること。
 - 2 その他条件等があれば具体的内容を示すこと。
 - 3 開発行為の協議申請のときに添付すること。

別 紙 (1)

従前の公共施設一覧表 (付替道路、水路を設置しない場合)

従前の公共施設 の名称	新旧対照 図に付し た番号	廃止、付 替え、拡 幅等の別	概 要			管理者 名称	所有者 の名称	摘 要
			延 長	幅 員 (管径)	面 積			
			m	m	m ²			

(注) 従前の公共施設の名称は、道路、公園等の種別ごとに記入すること。

別 紙 (2)

付替えに係る公共施設一覧表 (付替道路、水路を設置した場合)

従前の公共施設			付替えに係る公共施設			付替後にお ける従前の 公共施設用 地の帰属	摘 要
名 称	新旧対照図に 付した番号		土地所有者 の名称	名 称	新旧対照図に 付した番号		
		番号			地積		番号

(注) 都市計画法第 40 条第 1 項の規定により公共施設の付替えをする場合に記入すること。

記入上の留意点

- 1 開発区域の公共施設を廃止、拡幅又はそのまま存置する場合には、別紙(1) に記入すること。
- 2 その他の場合には、別紙(2)に記入し、「付替え後における従前の公共施設用地の帰属」欄には、開発行為の協議をしようとする者を記入すること。また、「摘要」欄には「付替えに係る公共施設」の所有者を記入すること。

新設する公共施設一覧表

新設する公共施設 の名称	新旧対照図に 付した番号	概 要			管理者となるべ き者の名称	摘 要
		延 長	幅 員 (管径)	面 積		
		m	m	m ²		

上記のとおり都市計画法第32条に規定する協議を了したことを証します。

年 月 日

(公共施設管理者)

- (注) 1 新設する公共施設の名称は、道路、公園等の種別ごとに記入すること。
2 概要の欄の道路の幅員については有効幅員を、道路の面積については道路敷の面積を記入すること。
3 拡幅の場合は、従前の公共施設の番号、幅員等を概要の欄に記入すること。

開発区域内権利者一覧表

物件の種類	所在及び地番	面積	権利の種類	権利者の氏名	同意の有無	摘要
		m ²				

- (注) 1 物件の種類欄には、土地・建物等の種別を記入すること。
2 権利の種類欄には、所有権・抵当権等の別を記入すること。
3 同意の有無欄には、その旨を記入し、協議中の場合はその経過を示す説明書を添えること。
4 同一物件に複数の権利者がいる場合には、全ての権利者について記入すること。

資金計画書

1 収支計画

（単位 千円）

科 目		金 額
収 入		
	計	
支 出	用地費	
	工事費	
	（内訳）	
	整地工事費	
	道路工事費	
	排水施設工事費	
	給水施設工事費	
	防災工事費	
	付帯工事費	
	事務費	
	計	

（注） 処分収入にあつては、単価及び積算の基礎を科目欄に（ ）書すること。付帯工事にあつては、工事の種別（緑化費等）を区分して、それぞれについて記入すること。

2 年度別資金計画

(単位 千円)

科目		年度	年度	年度	年度	計
支	事業費					
	用地費					
	工事費					
	附帯工事					
	事務費					
		計				
出						
		計				
入						
		計				
備考						

(注) 収入について、予算の状況を示す書面を添付すること。

工事施行者決定届

年 月 日

静岡県知事 様

（届出者） 主たる事務所の所在地

名称及び代表者の氏名

電話番号

次のとおり工事施行者を定めたので、届け出ます。

記

協議成立年月日及び番号	年 月 日 第 号
工事施行者の氏名及び住所 （法人の場合は、名称及び 主たる事務所の所在地）	電話番号
法令による登録等	建設業の許可（ ）第 号

（注）法令による登録等の欄には、建設業法による建設業の許可、建築士法による建築士事務所の登録等について記入すること。

開 発 行 為 審 査 表

申請日	年 月 日	土 木	受付 進達	年 月 日 年 月 日	土地対策課	受付 年 月 日 第 号	
協議者の名称		開発行為地					
開発行為の目的							
区域区分	市街化・調整・非線引・準都市計画都計，準都計以外用途 ()	開発面積		㎡			
		法第 34 条を適用した場合に該当となる号					
予定建築物等		自己用・非自己用	自己業務用・非自己用				
設計者の氏名							
添 付 図 書	項 目	有無	項 目	有無	項 目	有無	
	1 開発行為協議書		11 開発区域区域図		21 防災施設構造図		
	2 設計説明書		12 土地利用計画平面図		22 構造計算書		
	3 法第 32 条同意・協議書		13 造成計画平面図		23 安定計算書		
	4 開発区域内権利者一覧表		14 造成計画断面図		24 水理計算書		
	5 資金計画書		15 排水施設計画平面図		25 土地調査書・地盤改良計画書		
	6 工事施行者決定届		16 給水施設計画平面図				
	7 土地の登記事項証明書（全部事項証明書に限る。）		17 がけの断面図				
	8 開発区域位置図		18 擁壁の断面図				
	9 現況図		19 求積図				
10 公図写		20 防災工事計画平面図					
項目	審 査 経 過 、 指 示 事 項 、 意 見 等				指示月日	処理月日	補正日数
法第 41 条による指定	有・無	内容				補正日数計 日	
備考		受理月日	施行月日	受理～施行日数	補正日数計	実処理日数	(参考) 標準処理期間
				日	日	日間	30日間

第 号
年 月 日

様

静岡県知事 ○○○○ 印

都市計画法第 34 条の 2 の開発行為について（同意）

都市計画法第 34 条の 2 の規定に基づき、 年 月 日付けで協議のあった
開発行為については、下記により同意します。

開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる 地域の名称、地番		
	2 開発行為の目的及び 開発区域の面積		平方メートル
	3 予定建築物等の用途		
	4 工事施行者住所氏名		
	5 工事着手予定年月日	年	月 日
	6 工事完了予定年月日	年	月 日
	7 自己の業務の用に供するも の、その他のものの別		
	8 法第 34 条を適用した 場合に該当となる号 及びその理由		
	9 その他必要な事項		

同意に付した条件

工 事 着 手 届

年 月 日

静岡県知事 様

(開発者) 主たる事務所の所在地

名称及び代表者の氏名

電話番号

開発行為の工事に着手しますので、届け出ます。

協議成立年月日及び番号		年 月 日 第 号
開発区域に含まれる地域の名称		
工事着手年月日 完了予定年月日		年 月 日 着手 年 月 日 完了予定
工事 施 行 者	氏 名	
	住 所	
	連絡場所	電話番号
現場 管 理 者	氏 名	
	住 所	
	連絡場所	電話番号

100cm 以上		
開発許可（都市計画法第 34 条の 2）標識		80cm 以上
協議成立年月日番号	年 月 日 第 号	
協議を受けた者	静岡県知事	
協議をした者の名称 及び代表者氏名		
工事施行者住所、氏名(法人にあつては、名称及び代表者氏名)		
開発区域に含まれる地域の名称		
開発区域の面積	平方メートル	
工事予定期間	年 月 日から 年 月 日まで	
工事現場管理者氏名	電話番号	
予定建築物の用途		

工事完了届出書

年 月 日

静岡県知事 様

（開発者） 主たる事務所の所在地

名称及び代表者の氏名

電話番号

都市計画法第 36 条第 1 項の規定により、開発行為に関する工事（協議成立年月日及び番号 年 月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
- 2 工事を完了した開発区域又は
工区に含まれる地域の名称

※ 受付年月日及び番号	年 月 日 第 号
※ 検査年月日	年 月 日
※ 検査結果	合 否
※ 検査済証交付年月日 及び番号	年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

備考 ※印のある欄は記載しないこと。

公共施設工事完了届出書

年 月 日

静岡県知事 様

（開発者）主たる事務所の所在地

名称及び代表者の氏名

電話番号

都市計画法第 36 条第 1 項の規定により、公共施設に関する工事（協議成立年月日及び番号 年 月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

1 工事完了年月日 年 月 日

2 工事を完了した公共施設が存する開発

区域又は工区に含まれる地域の名称

3 工事を完了した公共施設

※ 受付年月日及び番号	年 月 日 第 号
※ 検査年月日	年 月 日
※ 検査結果	合 否
※ 検査済証交付年月日 及び番号	年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

備考 ※印のある欄は記載しないこと。

開発行為に関する工事の完了検査結果書

協議成立番号	第 号	開発区域の 名 称	
協議成立年月日	年 月 日	着手 年月日 完了	年 月 日 着手 年 月 日 完了
開 発 者		検査年月日	年 月 日
工事施行者		検 査 員	
		検査立会人	
検 査 結 果			
手直工事			
指示事項			
手直事項等の確認（再検査）			
手直工事（指示事項）完了 報告受付年月日	年 月 日		
確認方法及び確認年月日	確認方法 現場検査・写真・その他（ ） 確認年月日 年 月 日		
備 考			

手直工事（指示事項）完了報告書

年 月 日

静岡県知事 様

（報告者） 主たる事務所の所在地
名称及び代表者の氏名
電話番号

手直工事
開発行為に関する（協議成立年月日及び番号 年 月 日 第 号）
指示事項
が下記のとおり完了しましたので、開発行為協議等事務処理要領第 9（3）の規定に基づき報告します。

記

1 開発行為の場所

2 完了検査年月日 年 月 日

3 手直工事

4 指示事項

5 手直工事（指示事項）完了年月日 年 月 日

開発行為に関する工事の検査済証

第 号
年 月 日

静岡県知事 ○○○○ 印

下記の開発行為に関する工事は、 年 月 日検査の結果都市計画法第 34 条の 2 の規定により成立した協議の内容に適合していることを証明します。

記

- 1 協議成立年月日及び番号 年 月 日 第 号
- 2 開発区域又は工区に
含まれる地域の名称
- 3 協議をした者の住所及び名称

公共施設に関する工事の検査済証

第 号
年 月 日

静岡県知事 ○○○○ 印

下記の公共施設に関する工事は、 年 月 日検査の結果都市計画法第 34 条の 2 の規定により成立した協議の内容に適合していることを証明します。

記

- 1 協議成立年月日及び番号 年 月 日 第 号
- 2 工事を完了した公共施設が
存する開発区域又は工区に
含まれる地域の名称
- 3 工事を完了した公共施設
- 4 協議をした者の住所及び名称

開発区域内における建築等制限解除審査表

申請日	年 月 日	市町	受付 進達	年 月 日 年 月 日	土木	受付 進達	年 月 日 年 月 日	土 地 対策課	受付 年 月 日 都 土 第 号
申請者の住所									
申請者の氏名									
開発行為の協議成立年月日及び番号 (開発行為の許可年月日及び番号)			年 月 日 第 号						
開発行為の目的									
開発区域に含まれる地域の名称									
建築制限の解除を 申請する土地の区域									
図 書	1 土地利用計画図			2 建築物等の位置図、配置図					
	3 棟別一覧表			4 建築物等の図面（平面、立面等）					
棟 別 概 要									
棟	用 途	構 造	規 模			備 考			
			階 数	建築面積	延面積				
建築等の予定工期		着手 年 月 日 完了 年 月 日							
申請の理由									
建築等制限解除の適否の理由									

第 号
年 月 日

様

静岡県知事 ○○ ○○ 印

開発区域内における建築等の制限解除について

年 月 日付けで申請のあったこのことについては、都市計画法第 37 条第 1 号の規定に基づき、下記のとおり建築等の制限を解除します。

記

- 1 開発行為の協議成立年月日及び番号 年 月 日 第 号
(開発行為の許可年月日及び番号)
- 2 開発区域に含まれる地域の名称
- 3 建築等の制限を解除する土地の区域
- 4 予定建築物等の用途、規模、構造、棟数
- 5 解除に付した条件

当該開発区域（開発区域を工区に分けたときは当該工区）の工事の検査済証の交付を受けるまでは、建築物等は使用してはならない。

安全上の措置に関する計画書

年 月 日

静岡県知事 様

（開発者） 主たる事務所の所在地

名称及び代表者の氏名

電話番号

次のとおり安全上の措置に関する計画書を作成したので提出します。

開発行為の協議成立年月日及び番号	
開発区域に含まれる地域の名称	
開発行為に関する工事の施行状況	
安全上の措置に関する計画の内容	

添付書類

- 1 開発行為に関する工事の施行状況を示す図面
- 2 安全上の措置に関する計画の内容を示す図面

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年 月 日

静岡県知事 様

（届出者） 主たる事務所の所在地

名称及び代表者の氏名

電話番号

都市計画法第 38 条の規定により、開発行為に関する工事（協議成立年月日及び番号
年 月 日 第 号）を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

- 1 開発行為に関する工事を
廃止した年月日 年 月 日
- 2 開発行為に関する工事の
廃止に係る地域の名称
- 3 開発行為に関する工事の
廃止に係る地域の面積
- 4 工事の廃止の理由

開発行為工事廃止届受理審査表

申請日	年 月 日	市町	受付 年 月 日 進達 年 月 日	土木	受付 年 月 日 進達 年 月 日	土地 対策課	受付 年 月 日 第 号	
届出者の住所								
届出者の名称								
開発行為の協議成立年月日及び番号				年 月 日 第 号				
開発区域に含まれる地域の名称								
添 付 図 書	項 目			有無	項 目			有無
	1 開発区域位置図				4 公共施設に関する工事について当該施設の管理者又は管理者となるべき者の工事の検査結果を示す書面等			
	2 現況図				5 現況写真			
	3 安全上の措置に関する計画書に基づく防災施設等の出来形図				6 工事施行写真			
棟 別 概 要								
工事着手年月日		年 月 日 ・ 未着手						
工事廃止年月日		年 月 日						
現地確認年月日		年 月 日 ・ 現地確認不要						
工事廃止の理由								
安全上の措置に関する計画書に基づく防災施設等の内容及びその適否								
公共施設に関する工事について当該施設の管理者又は管理者となるべき者の工事の検査等の状況								

第 号
年 月 日

様

静岡県知事 ○○ ○○

印

開発行為に関する工事の廃止の届出書の受理について

年 月 日付けで届出のあった都市計画法第 38 条の規定に基づく開発行為
に関する工事（協議成立年月日及び番号 年 月 日 第 号）の
廃止の届出書を受理したので通知します。

開発行為変更協議書

年 月 日

(開発者) 主たる事務所の所在地

名称及び代表者の氏名

電話番号

都市計画法第35条の2第4項の規定により、開発行為の変更について協議します。

区 分	変 更 前	変 更 後
開発行為の変更の概要	開発区域に含まれる地域の名称	
	開発区域の面積	平方メートル
	予定建築物等の用途	
	工事施行者住所氏名	
	法第34条を適用した場合に該当となる号及びその理由	
	その他必要な事項	
変更の理由		
開発行為の協議成立年月日及び番号	年 月 日	第 号
* 受付番号	年 月 日	第 号
* 変更の同意に付した条件		
* 変更の協議成立年月日及び番号	年 月 日	第 号

(注) 1 *印のある欄は、記載しないこと。

2 「法第34条を適用した場合に該当となる号及びその理由」の欄は、協議に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。

3 「その他必要な事項」の欄は、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

4 工事の着手予定年月日又は工事の完了予定年月日の変更を伴う場合には、「開発行為変更届」を添付すること。

開発行為変更協議審査表

申請日	年 月 日	土 木	受付 進達	年 月 日 年 月 日	土地対策課	受付	年 月 日 第 号
開発者の名称			開発行為地				
開発行為の目的							
区域区分	市街化・調整・非線引・準都市計画 都計, 準都計以外 用途()		開発面積				
			法第 34 条を適用 した場合に該当 となる号				
予定建築物等			自己用・非自己用		自己業務用・非自己用		
設計者の氏名							
変更の概要							
添 付 図 書	項 目	有無	項 目	有無	項 目	有無	
	1 開発行為変更協議書		11 開発区域区域図		21 防災施設構造図		
	2 変更理由書及び新旧対照表		12 土地利用計画平面図		22 構造計算書		
	3 設計説明書		13 造成計画平面図		23 安定計算書		
	4 法第 32 条同意・協議書		14 造成計画断面図		24 水理計算書		
	5 開発区域内権利者一覧表		15 排水施設計画平面図		25 土地調査書・地盤改良計画書		
	6 資金計画書		16 給水施設計画平面図				
	7 土地の登記事項証明書 (全部事 項証明書に限る。)		17 がけの断面図				
	8 開発区域位置図		18 擁壁の断面図				
	9 現況図		19 求積図				
10 公図写		20 防災工事計画平面図					
項目	審査経過、指示事項、意見等				指示月日	処理月日	補正日数
法第 41 条による指定	有・無	内容				補正日数計 日	
備考		受理月日	施行月日	受理～施行日数	補正日数計	実処理日数	(参考) 標準処理期間
				日	日	日	30日間

第 号
年 月 日

様

静岡県知事 ○○ ○○ 印

開発行為の変更について（同意）

年 月 日付で協議のあった開発行為の変更については、都市計画法第 35 条の 2 第 4 項の規定に基づき、下記により同意します。

区 分		変 更 前	変 更 後
開発行為の変更の概要	開発区域に含まれる地域の名称		
	開発区域の面積	平方メートル	平方メートル
	予定建築物等の用途		
	工事施行者住所氏名		
	法第 3 4 条を適用した場合に該当となる号及び該当する事項		
	その他必要な事項		

同意に付した条件

第 号
年 月 日

様

静岡県知事 ○○ ○○ 印

開発区域内における建築等の許可について

年 月 日付けをもって申請のあったこのことについては、都市計画法
第 41 条第 2 項ただし書
の規定により、下記のとおり許可します。
第 42 条第 1 項ただし書

記

- 1 開発行為の許可（協議成立）年月日及び番号
- 2 建築等をしようとする場所
- 3 建築物等の用途、規模、構造、棟数
- 4 許可の条件

予定建築物等以外の建築等の協議書

年 月 日

静岡県知事 様

(協議者) 主たる事務所の所在地

名称及び代表者の氏名

電話番号

都市計画法第42条第2項の規定により、予定建築物等以外の建築等について協議します。

開発行為許可（協議成立） 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 第 号
開発区域に含まれる地域の名称	
開発行為許可を受けた者（協議をした者）の氏名又は名称	
予定建築物等の用途	
予定建築物等以外の建築物等の用途又は用途変更しようとする建築物等の用途	
協議の理由	

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定
 工作物の新設協議書

都市計画法第 43 条第 3 項の規定により、 <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center; gap: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">建築物 第一種特 定工作物</div> の <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px; display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> 新 改 用途の変 更 新 築 築 設 </div> </div> について協議します。	
年 月 日 静岡県知事 様	
（協議者） 主たる事務所の所在地 名称及び代表者の氏名 電話番号	
1	建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積
2	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途、規模、構造及び棟数
3	改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途
4	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第 34 条第 1 号から第 10 号まで又は令第 36 条第 1 項第 3 号ロからホまでを適用した場合にそのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由
5	その他必要な事項
※ 受付年月日及び番号	年 月 日 第 号
※ 同意に付した条件	
※ 協議成立年月日及び番号	年 月 日 第 号

備考 1 ※印のある欄は記載しないこと。
 2 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

敷 地 概 要 書

申請者の氏名	
設計者 (作成者) の氏名	
設計者 (作成者) の住所	
設計者 (作成者) の TEL	- () -

土地	土地の現況等	地 目				権利の内容	面 積				
		公 簿		現 況			公 簿	m ²	実 測	m ²	
下 令 水 第 の 三 排 六 出 条 等 第 一 一 項 号 関 係	下水の処理方法	汚 水				雨 水					
	排水施設の規模・構造	名称及び規模				構 造					
	放流先の状況・名称・管理者	放流先の状況 (放流先までの距離)		(m)		名 称			管理者		
	許可(承諾)等の手続の概要・経緯										
地 安 盤 令 の 第 全 三 改 六 良 条 等 第 の 一 策 号 第 口 一 関 項 係	地盤の改良、擁壁の設置等	要	土地の状況	地盤の軟弱な土地	がけくずれ又は出水のおそれの多い土地	その他左に類する土地 (災害危険区域急傾斜地崩壊危険区域等)					
			上記土地に対する安全上必要な措置の方法								
	安全上必要な措置の要否			必要としない地盤の状況							
接 続 道 路 建 第 築 四 基 三 準 条 法 関 第 係	建築基準法第 42 条該当号	第 1 項該当号及び名称	1 号	2 号	3 号	4 号	5 号	名称及び位置の指定年月日等			
		第 2 項該当			必要な道路の後退線の距離		(イ) 道路の中心線から m	(ロ) がけ等の境界線から m			
	接続する位置・道路の幅員・管理者		敷地が接続する位置 (路地状敷地である場合はその距離)			敷地の側 (m)	幅 (路地状敷地である場合はその幅員)	(m)	(m)	管理者	
	許可(承諾)等の手続の概要・経緯										
そ の 他	他の法令等による許認可の有無及び手続の概要・経緯 (河川・道路の関係を除く。)										

第 号
年 月 日

様

静岡県知事 ○○ ○○ 印

開発区域内における建築等の同意について

年 月 日付けをもって協議のあったこのことについては、都市計画法
第 42 条第 2 項の規定により、下記のとおり同意します。

記

- 1 開発行為の許可（協議成立）年月日及び番号
- 2 建築等をしようとする場所
- 3 建築物等の用途、規模、構造、棟数
- 4 同意の条件

第 号
年 月 日

様

静岡県知事 ○○ ○○ 印

市街化調整区域内における建築等の同意について

このことについて、都市計画法第 43 条第 3 項の規定により、下記のとおり同意します。

記

1 建築等の場所

2 敷地面積

3 建築物等の用途
（規模、構造、棟数）

4 相当号 都市計画法施行令第 36 条第 1 項第 3 号

（イ（法第 34 条第 号）
ロ、ハ、ニ、ホ）

5 条 件

地位の承継に関する承諾書

平成 年 月 日

被承継人 主たる事務所の所在地

名称及び代表者の氏名

次のとおり、協議が成立している開発行為に係る地位の承継について承諾します。

- 1 開発行為の協議成立（許可）年月日及び番号

年 月 日
第 号

- 2 開発区域に含まれる地域の名称及び開発区域の面積

m²

- 3 承継人の主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名

第 年 月 号
年 月 日

様

静岡県知事 ○○ ○○ 印

地位の承継の承認について

年 月 日付けで申請のあったこのことについては、都市計画法第 45 条の規定に基づき、下記のとおり承認します。

記

- 1 開発行為の協議成立（許可）年月日及び番号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称
- 3 被承継人の住所及び氏名
- 4 自己の業務の用に供するもの、
その他のものの別
- 5 承継年月日
- 6 承認に付した条件

開 発 登 録 簿

市町名		番号	
-----	--	----	--

当 初 協 議	協議成立番号	第 号	承継承認番号	第 号
	協議成立年月日	年 月 日	承継承認年月日	年 月 日
	協議をした者の 住所及び氏名		承継人の住所 及び氏名	
	工事施行者の 住所及び氏名		区 域 地 域	市街化区域・市街化調整区域・区 域区分が定められていない都市 計画区域・準都市計画区域・都市 計画区域及び準都市計画区域以 外の区域 用途地域（ ）
	開発区域に含ま れる地域及び面 積	面積 m ²		
	予定建築物等の 用途	工 区	位 置	工区面積m ² 変更工区面積m ²
	法第 41 条の規定 による制限の内 容			
	工事予定期間			
	変 更 協 議	協議成立番号	第 号	第 号
		協議成立年月日	年 月 日	年 月 日
変更の内容				
建 築 制 限 解 除	承認番号	第 号	第 号	
	承認年月日	年 月 日	年 月 日	
	建物概要			
工 事 完 了 検 査	検査済証番号	第 号	第 号	第 号
	検査済証年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	完了公告年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	摘 要			
備 考				

第 号
年 月 日

交通基盤部長 様

〇〇土木事務所長

〇〇〇〇〇〇について

このことについて、〇〇〇〇〇〇から別添のとおり〇〇があったので、下記のとおり意見を付して送付します。

記

（注） 土木事務所長が「開発行為協議書」、「開発区域内における建築等制限解除申請書」、「開発行為変更協議書」、「制限区域内における建築の許可申請書」、「予定建築物等以外の建築等の許可申請書」、「予定建築物等以外の建築等の協議書」、「建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設協議書」又は「地位の承継の承認申請書」を交通基盤部長に送付する場合に使用すること。

第 号
年 月 日

交通基盤部長 様

〇〇土木事務所長

〇〇〇〇〇〇届（報告、届出）について

このことについて、〇〇〇〇〇〇から別添のとおり届出（報告）があったので送付します。

記

（注） 土木事務所長が「工事着手届」、「工程報告書」、「工事完了届」、「開発行為に関する工事の廃止の届出書」、「開発行為変更届」又は「地位の承継届出書」を交通基盤部長に送付する場合に使用すること。

第 号
年 月 日

交通基盤部長 様

〇〇土木事務所長

安全上の措置に関する計画書について

このことについて、〇〇〇〇〇〇から別添のとおり計画書の提出があったので送付します。

記

（注） 土木事務所長が「安全上の措置に関する計画書」を交通基盤部長に送付する場合に使用すること。

第 号
年 月 日

静岡県交通基盤部長
静岡県〇〇土木事務所長 様

〇〇市町長 〇〇 〇〇

地位の承継届について

このことについて、〇〇〇〇〇〇から別添のとおり届出があったので送付します。

（注） 市町長が「地位の承継届」を交通基盤部長又は土木事務所長に送付する場合に
使用すること。

第 号
年 月 日

静岡県交通基盤部長
静岡県〇〇土木事務所長 様

〇〇市町長 〇〇 〇〇

工事完了届について

このことについて、〇〇〇〇〇〇から別添のとおり届出があったので送付します。

なお、本届出に関わる本市（町）管理に係る公共施設に関する工事の検査状況を、参考までに、付記します。

記

- 1 市町の管理に係る公共施設に関する工事の検査状況

- 2 市町の管理に帰属することとなる公共施設に関する工事の検査状況

- （注）
- 1 検査を実施している場合には、その旨及び結果を記載すること。
 - 2 検査を実施していない場合には、その旨及び予定を記載すること。
 - 3 検査を実施しない場合には、その旨及び理由を記載すること。
 - 4 市町長が「工事完了届書」を交通基盤部長又は土木事務所長に送付する場合に使用すること。

第 号
年 月 日

静岡県交通基盤部長
静岡県〇〇土木事務所長 様

〇〇市町長 〇〇 〇〇

建築等制限解除申請について

このことについて、〇〇〇〇〇〇から別添のとおり申請があったので、送付します。

なお、本件申請に関わる本市（町）の管理に係る公共施設に関する工事の施行状況等を、参考までに、下記のとおり付記します。

記

- 1 市町の管理に係る公共施設に関する工事の検査状況又は進捗状況
- 2 市町の管理に帰属することとなる公共施設に関する工事の検査状況又は進捗状況
- 3 その他

（注） 市町長が「建築等制限解除申請書」を交通基盤部長又は土木事務所長に送付する場合に使用すること。

第 号
年 月 日

静岡県交通基盤部長
静岡県〇〇土木事務所長 様

〇〇市町長 〇〇 〇〇

開発行為に関する工事の廃止の届出について

このことについて、〇〇〇〇〇〇から別添のとおり届出があったので送付します。

なお、本件開発行為に関する工事において施行された本市（町）の管理に係る公共施設に関する工事の施行状況等を、参考までに、下記のとおり付記します。

記

- 1 市町の管理に係る公共施設に関する工事の施行状況
- 2 工事の廃止に当たっての市町の指導事項
- 3 その他

（注） 市町長が「開発行為に関する工事の廃止の届出書」を交通基盤部長又は土木事務所長に送付する場合に使用すること。

第 号
年 月 日

静岡県交通基盤部長
静岡県〇〇土木事務所長 様

〇〇市町長 〇〇 〇〇

制限区域内における許可申請
について
予定建築物等以外の建築等の許可申請

このことについて、〇〇〇〇〇〇から別添のとおり申請があったので、送付します。

（注） 市町長が「制限区域内における建築の許可申請書」又は「予定建築物等以外の建築等の許可申請書」を交通基盤部長又は土木事務所長に送付する場合に使用すること。

第 号
年 月 日

静岡県交通基盤部長
静岡県〇〇土木事務所長 様

〇〇市町長 〇〇 〇〇

地位の承継の承認申請について

このことについて、〇〇〇〇〇から別添のとおり申請があったので送付します。

（注） 市町長が「地位の承継の承認申請書」を交通基盤部長又は土木事務所長に送付する場合に使用すること。